(承認番号

(令和7・8・9年度大阪市入札参加有資格者名簿 に登録されている場合は記入してください)

大阪市 東淀川区長 様

(申請者) 主たる事務所所在地 団体等の名称

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託 応募申請書

次の業務に係る公募型プロポーザルへの応募について、資料を添えて申請を行います。 なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

代表者氏名

記

1 業務名称

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託

- 2 公募型プロポーザル参加資格審査資料
 - □(ア)応募申請書(様式1)(本書)
 - □(イ)使用印鑑届(様式2)
 - ※ 令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、使用印鑑届の実印を 省略することができます。
 - □(ウ)応募申請に係る誓約書(様式3)
 - □(エ)業務委託契約における誓約書(様式4)
 - □(オ)法人又は団体の概要及び業務内容がわかるもの(パンフレット等、様式は問わない)
 - ※ 令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、(カ)~(コ)を省略できます。
 - □(カ)印鑑証明書※法人のみ(提出日前3か月以内に発行されたもの:写し不可)
 - □(キ)貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書、又は確定申告書(写し)
 - □(ク)法人の登記簿謄本又は登記事項証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの:写し可)
 - ※ その他団体等で法人登記がない場合は、代表者資格証明書(様式第5号)とともに、定款又は 約款に類する規定及び役員名簿又は代表者を定めた時の議事録の謄本又は抄本(書類の枚数が 多いとき)若しくはこれに代わる書類を提出してください。
 - □(ケ)直近1年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書(提出日前3か月以内に 発行されたもの:写し可)

税務署の様式その3又は様式その3の3 [法人]、若しくは様式その3の2 [個人]

- ※ 非課税の場合は非課税証明書(税務署証明書様式その3又はその3の3も可)でも可
- □(□)直近1年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの: 写し可)
- ※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可
- ※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

【担当者氏名及び連絡先】

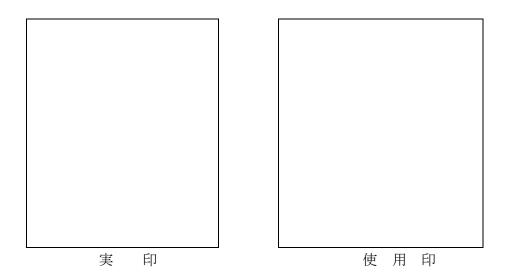
- ○担当部署
- ○担当者氏名
- ○電話番号
- ○E-mail

大阪市 東淀川区長 様

住所又は事務所所在地 商 号 又 は 名 称 氏名又は代表者氏名

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し下記印鑑を使用します。

使用印鑑届



- ※令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録がある場合は使用印鑑届の実印を省略することができます。
- ※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

大阪市 東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

印

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託 応募申請に係る誓約書

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託 応募申請を行うに当たり、募集要項に定める応募 資格を満たしていることを誓約します。

大阪市 東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

钔

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託契約における誓約書

本業務について、最低賃金法、労働基準法等の労働関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実かつ適正に履行することを誓約します。

なお、上記誓約事項について、状況報告の要請等があれば、これに応じるとともに誓約 事項を遵守しなかった場合は、契約書の内容、貴市の規則及び規程に基づく措置に従いま す。

委託業務の名称 鑑賞教育事業業務委託

令和	年	月	日
----	---	---	---

大阪市東淀川区長 様

代表者資格証明書

住所

氏名

上記の者は、別紙のとおり、当団体の代表者であることを証明する。

添付書類(別紙)

- □ 定款又は約款に類する規定
- □ 役員名簿

令和 年 月 日

団体の所在地

団体の名称

大阪市 東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

企画提案書

令和8年度 鑑賞教育事業業務委託について、関係書類を添付して企画提案します。

1	事業効果	(別紙1)
2	独自性	(別紙2)
3	事業の円滑な運営	(別紙3)
4	事業の実績	(別紙4)
5	経費内訳	(別紙5)

※ 提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名 表示があれば黒塗りするなどし、事業者が推定できる記載は行わないこと

項目	事業効果
記入内容	・ 実施予定の演目、コンセプト、内容、演者の人数、解説・ 演目を実施することにより得られる効果(演目を実施することにより豊かな情操や感情を育むことができる仕組みや手法)

[※] この様式は、必要に応じて枠を拡大して使用可とする。また、別紙添付を認める。(以下、別紙2~5に共通)

項目	独自性
記入内容	・実施する演目や解説の工夫、視聴覚効果等の演目に関する独自の取組 ・児童の興味を引くような演目の工夫 ・多くの児童生徒が参加できるような体験(必須でない) ・学校から鑑賞する学年の理解度に合わせた演目の要望があった場合等の代 替案

項目	事業の円滑な運営
	・ 実施スケジュール (当区で公演可能な期間)
記入内容	・ 実施体制 (例:演奏者5人、音響照明1人、司会1人など)
	・ 安全配慮(基本的な感染症対策を含む)

 項 目	事業の実績
記入内容	・過去5年以内に行った類似事業実績(小中学校以外での公演実績等でも可とする)

項 目	経費内訳	
見積額	金 円 (消費税及び地方消費税 (1回あたりの実施経費 円 (1日2回午前と午後異なる学校で開催する場合 円)
上記金額の		